



製品データ改ざんに係る予防・監査 および発覚時の調査・危機対応サービス

Data Falsification audit and investigation support service

KPMGは、フォレンジックの専門家を中心に、品質や表示に係る法規制や顧客との品質・性能等に係る契約違反となるような製品データの改ざんリスクに関して、平時の監査をはじめとする予防のための支援の他、発覚時の不正調査をはじめとする緊急時対応の支援サービスを提供しています。

製品説明の表示偽装となる製品データの改ざんが発覚した場合、企業は顧客・社会に対する説明、規制当局・監督官庁への対応、情報開示などの危機対応に追われる他、信用失墜による売上低迷など企業存続にも重大な影響を受けます。

また、説明責任の発揮のために必要な製品データ改ざんの全容の解明には、不正行為の網羅的かつ正確な情報が必要となりますが、調査対象となる製品データは多種多様で大量であるため、関係者のヒアリングのみでその全容を把握することは非常に困難です。したがって、製品や業務の知識だけでなく、デジタルデータ分析の専門的な技術と知識が不可欠といえます。

製品データ改ざんの背景（開発部門の技術者の視点）

多くの製品データ改ざんの背景には、「製品開発期間や納期の短期化」や「製品仕様の高度化」等の要求に現場のオペレーションが追いつくことができず、顧客やマネジメント層などからの様々なプレッシャーにより、やむを得ず製品データ改ざんに手を染めるケースが少なくありません。また、品質・表示に係る法規制・業界の自主規制や顧客との契約に基づく基準が不明確な領域について、実務上、従前から「データ調整」の慣習が継続されてきたところ、近年になって、これらの基準が厳格に解されるようになり、違反行為となるケースも少なくありません。

開発業務に従事する技術者には、誠実な人が多く、製品データの改ざん事案でも「実質的な性能に影響がない範囲での改ざん」としたケースも多くあります。しかし、「業界の常識は世間の非常識」になるリスクについては、技術者が勤務する職場環境が閉鎖的である場合には、社会の企業に対する要求水準の高度化という環境変化に対応できず、技術者倫理が問題視されたケースも少なくありません。

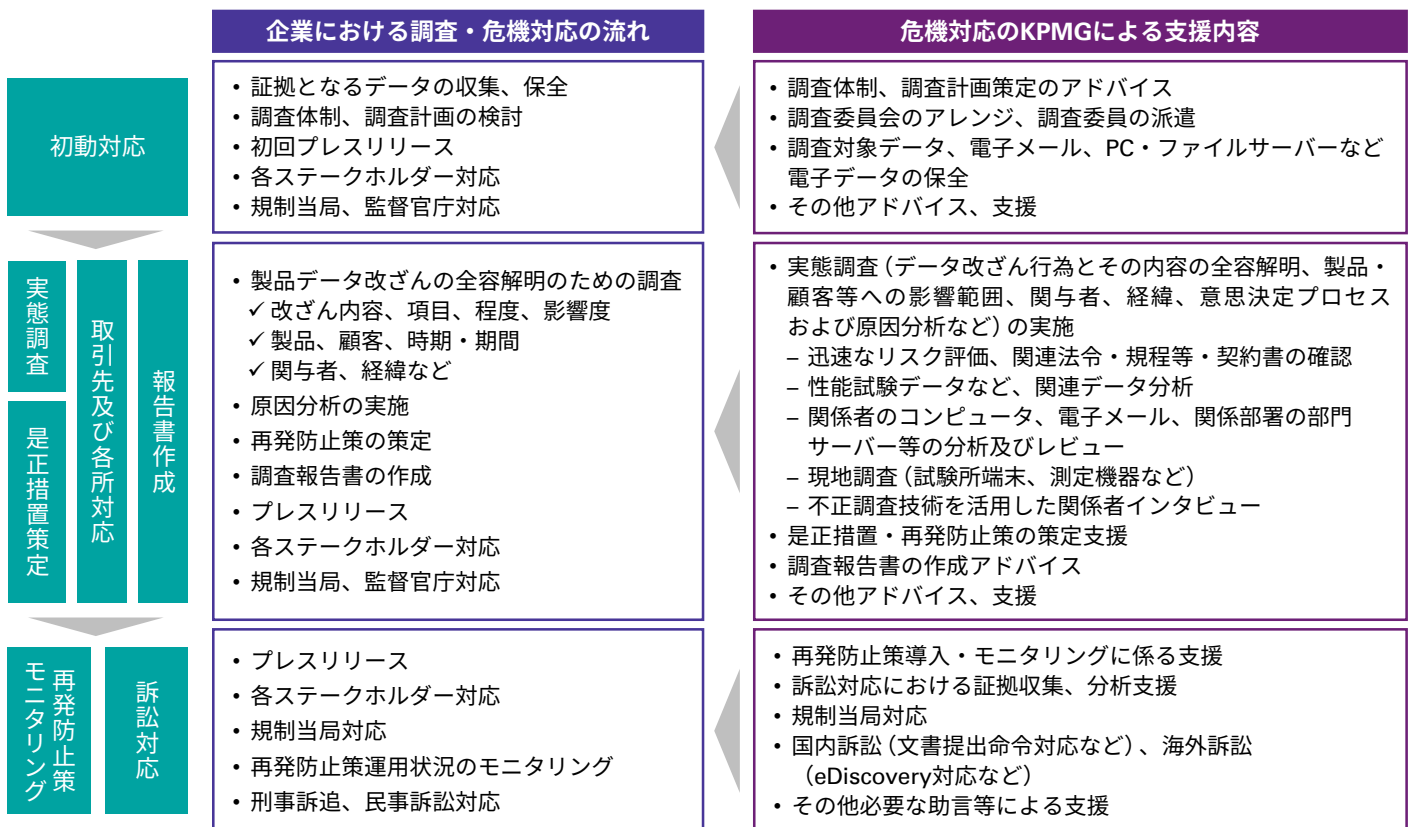
製品データ改ざんの背景（品質管理部門の視点）

品質管理部門が製品の性能・品質だけでなく、その根拠となる「データの真正性」を適切に管理することが、製品データ改ざんの予防には不可欠です。デジタルデータの真正性を担保するには、「デジタルデータ」の改ざんを防ぎ、改ざんが生じたことが分かるようにすることが必要であり、そのためにはデータ改ざんリスク対応のためのリスク管理の仕組みと運用管理の確立が必要となりますが、多くの企業で今後の取組むべき課題となっています。

支援に係るサービス事例

<p>①製品データ改ざんリスクの評価</p>	<p>関係者インタビューの実施前には、必ずリスク評価に必要な証拠収集と分析が必要です。また、製品データ改ざんのリスクの程度に応じて、各種の予防策や監査・調査等の範囲や深度が変わってきます。KPMGは、各種法規制や契約内容、製品、工程検査、性能試験、安全性試験などの知識だけでなく、業務分掌や業務フロー、検査データの流れ・データ保管の状況などの理解を支援します。</p>
<p>②関連法令・規程等・契約書などのレビュー (平時のリスク評価・監査／不正調査)</p>	<p>製造業の現場では「許容されるデータ修正」と「法令違反・契約違反となるデータ改ざん」との境界は、複雑かつ曖昧な場合が非常に多いという悩みを有しています。KPMGは、客観的な第三者の視点から、(必要な場合、法務専門家と連携して)、正規の手順は何か、顧客との契約条件は何かなど、遵守すべき基準についての理解と、データの改ざんとなる基準との境界線の明確化を支援します。</p>
<p>③電子メールレビュー (平時の監査／不正調査)</p>	<p>製品データ改ざんは組織的に行われるケースが多いため、社内外で電子メールによる「隠語」を使用した改ざん指示などのやりとりが生じるケースが多くあります。しかし、電子メールの閲覧は膨大なデータが対象となり、実施は困難です。KPMGは、重複データの削除などを可能とする電子メールの閲覧の専用ソフトを駆使して閲覧対象データを適時に絞り込み、電子メールでやり取りされる「隠語」「製品データ」等を抽出し、その整合性を検証して改ざんの有無を確認するための高度な分析を行うことができます。</p>
<p>④製品関連データ分析 (平時のリスク評価・監査／不正調査)</p>	<p>製品データは、CSVなどの生データが組成され、その後Excelなどの形式を経て、報告されますが、改ざん可能な電子データの状態で保管されるケースも少なくありません。KPMGは、デジタルデータ分析の専門家が電子データの「真正性」が担保される製品データの改ざん・捏造のリスクの評価・検証を行います。</p>

製品データ改ざん発覚時の危機対応



株式会社 KPMG FAS

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番5号

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

T: 03-3548-5770

E: fasmtg@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/fas

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.